

審査基準及び標準処理期間整理個表

番号 111

処 分 名	保険料の減免	
処 分 の 概 要	保険料減免の要件に該当し、納付すべき保険料を納付することができない場合、介護保険料減免申請に基づき保険料を減免する。	
根 拠 法 令 名	松山市介護保険条例(平成12年条例第28号)	
条 項	第11条第1項	
所 管 課	介護保険課	
経由機関での処理期間	なし	
所管課での処理期間	7日～約1ヶ月	
標準処理期間	計 7日～約1ヶ月	
判断基準	<p>松山市介護保険条例第11条第1項各号に該当し、必要があると認められること。</p> <p>【根拠法令等】 松山市介護保険条例 (保険料の減免) 第11条 市長は、次の各号のいずれかに該当する者のうち必要があると認められる者に対し、保険料を減免する。 (1) 第1号被保険者又はその属する世帯の生計を主として維持する者が、震災、風水害、火災その他これらに類する災害により、住宅、家財又はその他の財産について著しい損害を受けたこと。 (2) 第1号被保険者の属する世帯の生計を主として維持する者が死亡したこと、又はその者が心身に重大な障害を受け、若しくは長期間入院したことにより、その者の収入が著しく減少したこと。 (3) 第1号被保険者の属する世帯の生計を主として維持する者の収入が、事業又は業務の休廃止、事業における著しい損失、失業等により著しく減少したこと。 (4) 第1号被保険者の属する世帯の生計を主として維持する者の収入が、干ばつ、冷害、凍霜害等による農作物の不作、不漁その他これに類する理由により著しく減少したこと。 (5) 前各号に掲げるもののほか、特別の理由があること。 2 前項の規定により保険料の減免を受けようとする者は、普通徴収の方法により保険料を徴収されている者については納期限前7日までに、特別徴収の方法により保険料を徴収されている者については特別徴収対象年金給付の支払に係る月の前前月の15日までに、次に掲げる事項を記載した申請書に減免を受けようとする理由を証明する書類を添付して、市長に提出しなければならない。 (1) 第1号被保険者及びその属する世帯の生計を主として維持する者の氏名及び住所 (2) 減免を受けようとする保険料の額及び納期限又は当該保険料の徴収に係る特別徴収対象年金給付の支払に係る月 (3) 減免を必要とする理由 3 第1項の規定により保険料の減免を受けた者は、その理由が消滅した場合においては、直ちにその旨を市長に申告しなければならない。</p>	

※根拠法令や審査基準の内容全てを記載することができない場合は、それらが記載された文書等の縦覧をもって代えることができる。

手続の流れ



承認 7日～約1ヵ月